



企業立地を再考する ～県内の企業立地の現状と課題を探る

全国の工場立地件数・工場立地面積は、リーマンショックが発生した2008年以降、減少傾向を辿った。景気低迷に加え、企業の国内での設備投資計画の見直しや投資意欲の減退がその背景にある。

茨城県はこれまで首都圏への近接性、平坦な地形、割安な地価水準などを強みとした行政の積極的な誘致が奏功し、全国上位の工場立地件数・立地面積を維持してきた。しかし、11年は件数・面積ともに大幅な減少となった。

JOYOARCでは07年5月に「企業進出の現状と地域の課題」と題し、当時の県内企業進出の状況を調査した。その後起こったリーマンショックや震災、グローバル化の進行は、企業の立地選択にどのような影響を与えたのだろうか。統計データや企業ヒアリングをもとに、県内における製造業の企業立地の動向を整理し、今後の企業立地の回復に向けての課題について考えてみたい。

(注) 本調査では、企業による工場や建物などの新設や増設を中心に、閉鎖、撤退など企業の立地選択行動を含め、企業立地と呼ぶ。

1. 工場立地動向調査からみた茨城の企業立地の特徴

本章では、経済産業省の「工場立地動向調査」をもとに、茨城の企業立地の動向を確認し、その特徴をみていく（2011年の数値は速報値）。

工場立地動向調査の対象：全国の製造業、電気業、ガス業及び熱供給業のための工場または事業所を建設する目的をもって取得された1,000㎡以上の用地（1985年以降は研究所を含む）

(1) 工場立地の最近の動き

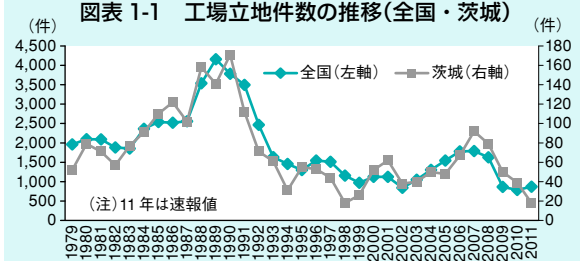
11年の茨城県の工業立地は大幅に減少

はじめに、全国の工場立地の動向についてみると、バブル期をピークに減少傾向を辿ったのち、02年を底に一旦は回復基調に転じた。しかし、リーマンショックが起こった08年以降は立地件数、立地面積とも減少傾向が続いた。11年も立地面積は減少が続いたものの、立地件数については前年比10.6%増と下げ止まりの兆しもみられる（図表1-1、1-2）。

次に茨城県の動向をみると、立地件数は全国と同様に08年以降は減少が続いた。さらに、11年も18件、

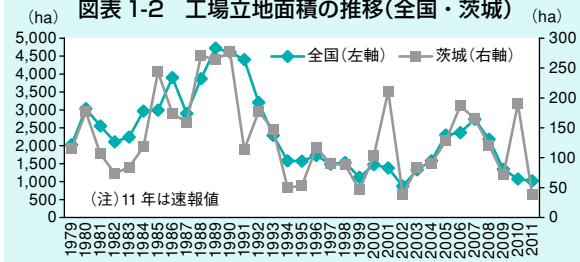
前年比53.8%減と悪化が続いている。一方、立地面積に関しては、大型立地の発生などを理由に01年及び10年に大幅な増加がみられる。もっとも、これを除いて考えれば全体として減少傾向にある。また、11年の立地面積は、前年比80.0%減となっている。

図表 1-1 工場立地件数の推移(全国・茨城)



資料：工場立地動向調査(経済産業省)

図表 1-2 工場立地面積の推移(全国・茨城)



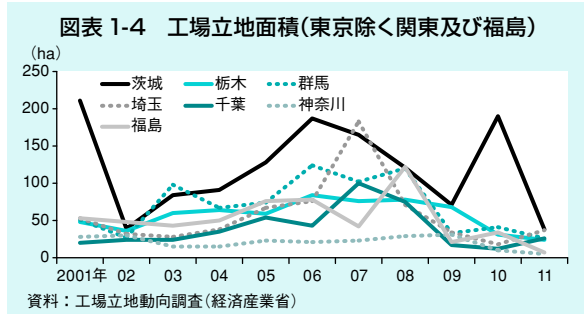
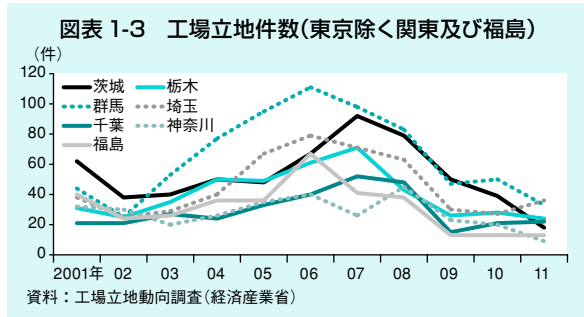
資料：工場立地動向調査(経済産業省)

関東他県と比べて落ち込みの大きさが目立つ

工場立地の推移について、関東他県（工場立地が少ない東京を除く）及び福島県と比較してみよう。

まず、立地件数に関しては、各県とも08年から09年にかけて落ち込んだが、その後は茨城県及び群馬県、神奈川県が減少傾向にあるのに対し、栃木県は横這い、埼玉県や千葉県は緩やかな増加傾向がみられる。福島第一原発事故が起きた福島県では、09年以降の水準がもともと低いこともあり、11年は前年比横ばいとなっている（図表1-3）。

立地面積に関して08年以降の推移をみると、神奈川県や福島県で減少傾向がみられ、その他の関東他県はほぼ横這いで推移している（図表1-4）。



茨城県の立地件数、立地面積は震災前までは全国的に上位の水準に位置してきたこともあり、11年の件数、面積の落ち込みは関東他県と比べて大きい。その主な理由は東日本大震災や原発事故の影響と考えられる。震災や原発事故が県内の工場立地に与えたインパクトは大きなものであったといえる。

(2) 茨城県の工業立地の特徴

以下では、過去10年の工場立地の推移から、茨城県内の工場立地の特徴とともに、リーマンショック

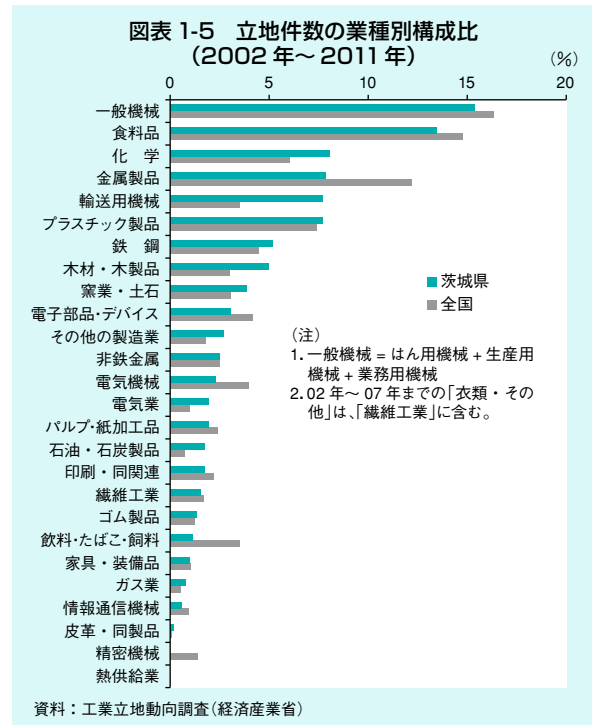
以降に変化がみられるかどうかを探ってみよう。

業種：一般機械、食料品、化学の立地が多い

まず、茨城県の工場立地件数の業種別構成比をみると、幅広い業種に亘っていることがわかる。

上位の3業種は、「一般機械」(15.4%)、「食料品」(13.4%)、「化学」(8.1%)となっており、全国と比較すると上位2業種は同じである（図表1-5）。

構成比に比較的差がある業種をみると、茨城県が全国を上回る業種は「輸送用機械」(茨城県7.7%、全国3.5%)、「化学」(茨城県8.1%、全国6.0%)、「木材・木製品」(茨城県5.0%、全国3.0%)などである。一方、下回る業種は、「金属製品」(茨城県7.9%、全国12.2%)、「飲料・たばこ・飼料」(茨城県1.2%、全国3.5%)などである。



リーマンショック前後で業種別構成比の変化をみると、構成比が上昇しているのは食料品 (12.6% → 16.8%)、金属製品 (7.2% → 10.3%) など、電子部品・デバイス、精密機械、電気機械、一般機械の構成比は低下している（図表1-6）。

図表1-6 業種別立地件数の推移 (02年～08年、09年～11年)

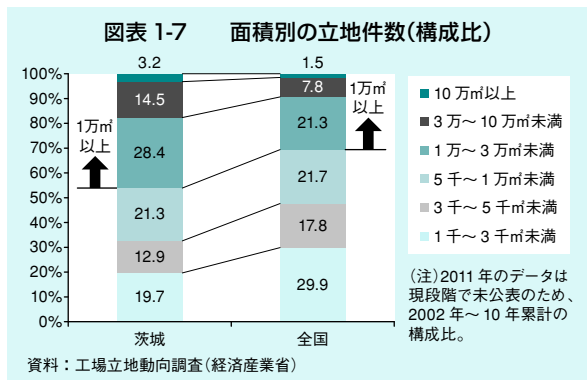
	2002年～08年		2009年～11年		構成比増減 (ポイント)
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	
一般機械	65	15.7	15	14.0	▲1.7
食料品	52	12.6	18	16.8	▲4.3
輸送用機械	33	8.0	7	6.5	▲1.4
化学	32	7.7	10	9.3	▲1.6
プラスチック製品	32	7.7	8	7.5	▲0.3
金属製品	30	7.2	11	10.3	▲3.0
鉄鋼	23	5.6	4	3.7	▲1.8
木材・木製品	19	4.6	7	6.5	▲2.0
窯業・土石	16	3.9	4	3.7	▲0.1
電子部品・デバイス	15	3.6	1	0.9	▲2.7
その他の製造業	12	2.9	2	1.9	▲1.0
電気機械	11	2.7	1	0.9	▲1.7
電気業	9	2.2	1	0.9	▲1.2
非鉄金属	8	1.9	5	4.7	2.7
精密機械	8	1.9	0	0.0	▲1.9
印刷・同関連	7	1.7	2	1.9	0.2
飲料・たばこ・飼料	6	1.4	0	0.0	▲1.4
繊維工業	6	1.4	2	1.9	0.4
パルプ・紙加工品	6	1.4	4	3.7	2.3
石油・石炭製品	6	1.4	3	2.8	1.4
ゴム製品	6	1.4	1	0.9	▲0.5
家具・装備品	4	1.0	1	0.9	▲0.0
ガス業	4	1.0	0	0.0	▲1.0
情報通信機械	3	0.7	0	0.0	▲0.7
皮革・同製品	1	0.2	0	0.0	▲0.2
熱供給業	0	0.0	0	0.0	0.0
合計	414	100.0	107	100.0	0.0

資料：工場立地動向調査（経済産業省）

規模：全国に比べ面積規模が大きい立地が多い

面積別の立地件数をみると、「1万㎡以上3万㎡未満」が最も多く（28.4%）、次いで「5千㎡以上1万㎡未満」（21.3%）、「1千㎡以上3千㎡未満」（19.7%）と続く（図表1-7）。

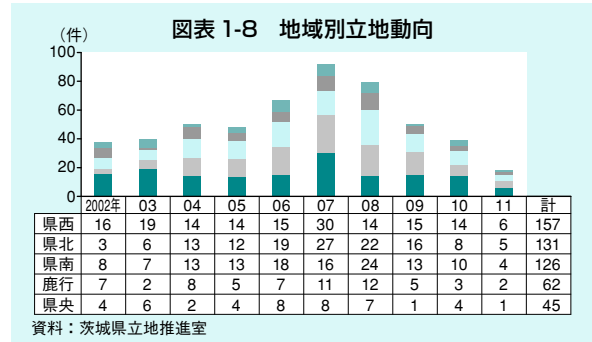
1万㎡以上の立地についてみると、全国が全体の30.6%を占めるのに対し、茨城県は46.1%と、15.5ポイント上回っている。このように、茨城県は、全国と比べると面積規模が大きい立地が多い。また、リーマンショック前後で、県内の面積別の立地件数の構成比に大きな変化はみられない。



地域：地域別では、県西、県北、県南が上位

茨城県内の工場立地を地域別に比較すると、過去10年累計で立地件数が最も多いのは、県西地域の157件（全体の30.1%）で、以下、県北地域131件（25.1%）、県南地域126件（24.2%）、鹿行地域62件（11.9%）、県央地域45件（8.6%）の順となっている（図表1-8）。

リーマンショック前後で比較すると、リーマンショック後に県北・県南・県西地域の構成比が上昇しているのに対し、県央・鹿行地域は低下している（図表1-9）。



図表1-9 地域別立地件数の推移 (02年～08年、09年～11年)

	2002年～08年		2009年～11年		構成比増減(%)
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	
県北	102	24.6	29	27.1	2.5
県央	39	9.4	6	5.6	▲3.8
鹿行	52	12.6	10	9.3	▲3.2
県南	99	23.9	27	25.2	1.3
県西	122	29.5	35	32.7	3.2
合計	414	100.0	107	100.0	0.0

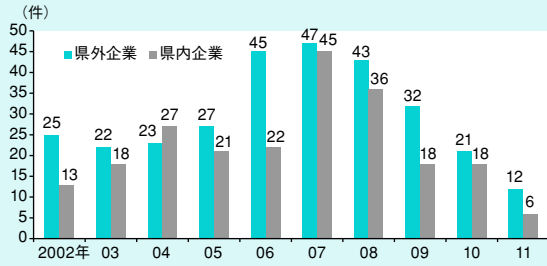
資料：茨城県立地推進室

県内・県外比率：県外からの進出企業の比率が高い

本社所在地を基準として、立地件数を県内企業と県外企業に分けてみると、過去10年では04年を除き、県外企業の立地が県内企業の立地を上回っている（図表1-10）。10年間の累計では、茨城県の県外企業比率（県外企業立地件数/全立地件数）は57.0%と、全国の32.2%を24.8ポイントも上回っている。

なお、各都道府県の過去5年の工場立地の流入件数（移転先となった件数－移転元となった件数）を縦軸に、工場立地率（工場立地件数の年平均/製造業事業所数の年平均）を横軸とした分布図では、茨城県は流入件数が全国で最も多く、かつ工場立地

図表 1-10 立地件数の推移(県内企業・県外企業別)



資料：工業立地動向調査(経済産業省)

率も上位にあり、際立った特徴が確認できる。(図表1-11)

流入・流出：近接する千葉・埼玉・東京からの流入が多い

都道府県間の流入・流出の推移(過去10年・有効回答のみ)をみると、茨城県外からの流入件数は千葉県が19件と最も多く、次いで埼玉県(11件)、東京都(10件)となっている。面積では東京都が最も大きく、712千㎡となっている。

この1都2県で、流入件数全体の81.6%、同面積の83.1%を占める(図表1-12)。

茨城県外への流出で最も多いのは、件数が栃木県の4件、面積が千葉県の25千㎡となっている。

図表 1-12 県内立地企業の移転元及び移転先の件数・面積

移転元(他県→茨城)	件数	面積(千㎡)
千葉	19	539
埼玉	11	202
東京	10	712
神奈川	3	130
栃木	2	64
岐阜	1	19
静岡	1	7
大阪	1	43
岩手	1	33
合計	49	1,749

移転先(茨城→他県)	件数	面積(千㎡)
栃木	4	10
千葉	2	25
埼玉	1	3
合計	3	28

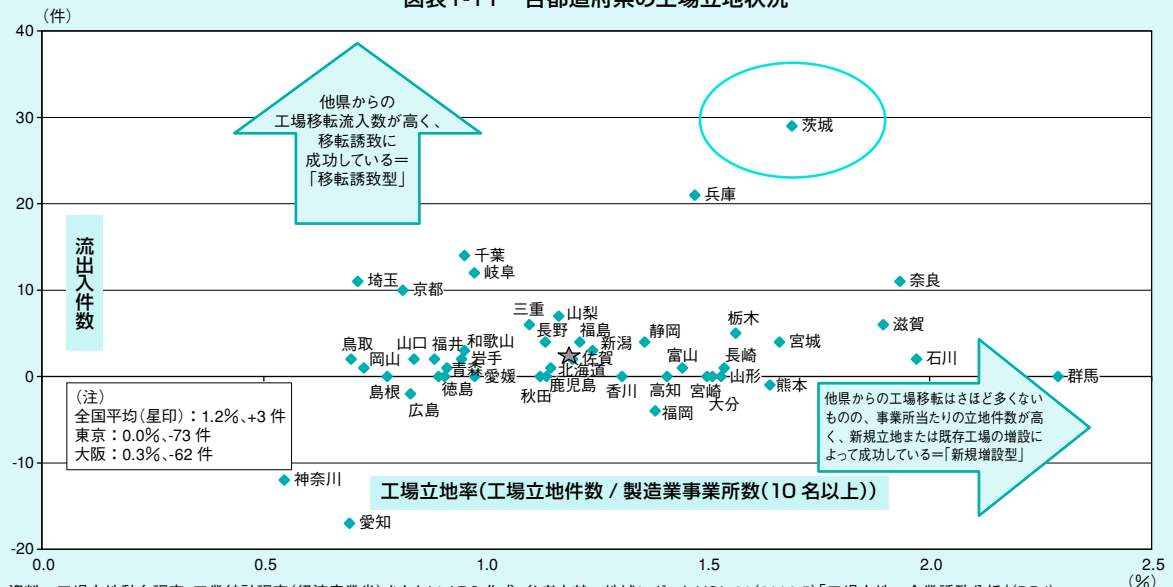
(注)有効回答のみ掲載
資料：「工場立地動向調査」(経済産業省)

茨城県の企業立地の特徴のまとめ

「工場立地動向調査」からは、過去10年の茨城県の企業立地の特徴として以下が挙げられる。

- ①一般機械、食料品、化学などを中心に幅広い業種に及ぶ。
- ②全国と比べ、面積規模の大きい立地が多い。
- ③県外からの進出企業の比率が高く、1都2県からの流入を中心に流入が流出を上回っている。
- ④リーマンショック以降では、業種別では食料品・金属製品のシェアが、地域別では県北・県南・県西のシェアが上昇している。

図表 1-11 各都道府県の工場立地状況



資料：工場立地動向調査、工業統計調査(経済産業省)をもとに ARC 作成。参考文献：地域レポート VOL.20(2006.5)「工場立地・企業誘致分析」(DBJ)

クス」参照)。

(2) 近年の県内の主な企業立地（新設・増設、閉鎖・撤退等）

近年の県内の主な新設・増設をみると、日野自動車や雪印メグミルクなどの大型新設立地があったことが特徴として挙げられる（図表2-3）。

また、鹿島地区では化学関連企業、常陸那珂地区では建設機械関連企業、県北山間部では木材関連企業、首都圏に近接した県南部では食品関連企業など、地域の産業集積や地理的特性に合致した立地がみられた。

なお、県立地推進室によれば、震災以降は、福島県など被災地域からの移転を除き新規立地案件や

引き合いが大幅に減少したものの、最近では日野自動車関連企業の進出があったほか、引き合いも徐々に回復しているという。

県内工場の閉鎖・撤退についてみると、日本ビクター、ニコン子会社工場などの撤退があったものの、大規模な閉鎖・撤退はあまりみられない（図表2-4）。茨城県は、日野自動車やコマツのように、県外の工場地の集約先として選ばれるケースが多いことも要因とみられる。

一方で、日立電線土浦工場の銅管製造販売事業撤退や、三菱化学鹿島事業所のエチレンプラント生産能力削減など、企業の事業再編に伴う変化が起きている。

図表2-3 最近の主な企業立地

	工場立地動向調査対象企業（製造業等）			左以外（物流・商業等）		
	企業名	立地場所	面積（ha）	企業名	工業団地等	面積（ha）
2006年	中国木材(株)	鹿島臨海	35.0	山九(株)	奥野谷浜	3.6
	(株)小松製作所	常陸那珂港区	19.0	アステラス製薬(株)	筑波西部	2.7
	(株)エフビコ	八千代町	6.9	丸宇木材(株)	つくば下妻第二	1.9
07	日立建機(株)	常陸那珂港区	18.1	日本商業開発(株)	県庁舎周辺業務用地	7.4
	日本ジェネリック(株)	筑波北部	7.5	(株)アシックス	TX沿線開発地区	3.3
	東邦化学工業(株)	鹿島臨海	6.6	大友運送(株)	常陸那珂	0.7
	(株)田中食品興業所	つくばハイテクパークいわい	2.4			
08	イセデリカ(株)	龍ヶ崎市	5.5	チェルシージャパン(株)	阿見吉原地区	17.2
	新日本ソーラーシリコン(株)	奥野谷浜	5.3	医療法人博仁会	旧大宮工高校舎敷地	3.1
	品川重工(株)	宮の郷	2.0	茨城日野自動車(株)	常陸太田	1.0
09	SMC(株)	しもつま桜塚	10.8	(株)ケースホールディングス等	ひたちなか地区	6.6
	(株)小松製作所	常陸那珂港区	6.1	日立埠頭(株)	日立港区	3.5
	(株)秀栄特殊鋼	常陸太田	0.8	(株)ボジック	茨城中央	2.8
10	日野自動車(株)	古河名崎	66.0	茨城県森林組合連合会	宮の郷	2.3
	雪印メグミルク(株)	阿見東部	11.4	(株)カスミ	TX沿線開発地区	2.1
	伊藤ハム(株)	URゆめみ野	7.0	生協バルシステム茨城	桜の郷	0.7
11	中国木材(株)	鹿島臨海	15.0	北星産業(株)～コメリ関連企業	江戸崎	10.3
	東洋科学(株)	阿見東部	1.4	ベルグアース(株)	旧大宮工高グラウンド	3.4
	(株)林産	宮の郷	1.4	(株)杉孝	奥野谷浜	2.4

資料：茨城県立地推進室資料などをもとにARC作成

図表2-4 最近の茨城県内からの工場撤退・事業再編の動向

	企業名	区分	工場立地場所	概要
2009年	クラリオン(株)	工場閉鎖・撤退	ひたちなか市	カーナビ主力工場の子会社水戸事業所を閉鎖、郡山事業所に集約。
	日本ビクター(株)	工場閉鎖・撤退	水戸市	記録メディア事業新設子会社の他社への譲渡に伴い、水戸工場を生産停止。
	(株)キングジム	工場閉鎖・撤退	牛久市	事務用ファイル製造のつくば工場を閉鎖し海外に移転。
2010年	(株)水戸ニコプレシジョン	工場閉鎖・撤退	那珂市	市況悪化により3月に工場閉鎖。正社員約280名は、栃木県と宮城県に配置転換。
	ダイジェット工業(株)	工場閉鎖・撤退	常総市	つくば事業所を3月に休止、大阪や三重の工場に集約。
	(株)スパンクリートコーポレーション	工場閉鎖・撤退	桜川市	岩瀬工場を閉鎖、主力工場の宇都宮工場に集約。
2011年	日立電線(株)	事業再編	土浦市	土浦工場における国内銅管事業から撤退。
	エーザイ(株)	事業再編	神栖市	抗がん剤の医薬原料の生産を鹿島工場から米国の自社工場にシフト。
2012年	三菱化学(株)	事業再編	神栖市	鹿島工場の第1エチレンプラント・第1ベンゼンプラントの停止（2014年の定期修理後）

(注) 概要は報道時の内容を記載。
資料：各種報道をもとにARC作成

以下では、IR資料、各種報道などをもとに、最近の特徴的な企業立地について概観する。

<日野自動車の進出（古河市）>

日野自動車では、海外での販売増に応えられる日本工場の能力確保が急務となっていた。同時に、生

産の現場として「日本ならではの」のものづくりの技術の追求も必要であった。そこで、日野市の本社工場を閉鎖し、中・大型トラックを集中生産するとともに新興国向けを中心とした輸出拠点とするマザー工場を古河市に建設することにした。

新工場の立地場所は名崎工業団地（古河市）で、敷地面積は66ha、投資額は約500億円である。

同団地を選択した理由として、当社は「本社のある東京日野市にも近く、架装メーカーや部品メーカーが集中している関東圏であること」「広大な敷地が確保できること」「常陸那珂港の活用」「労働力の確保」「従業員の生活環境」などを挙げている。

海外組立用部品の梱包工場（2.6ha）が12年5月から稼働を開始した。ここで日野工場や羽村工場から納入された部品を梱包し、横浜港からタイなどへ輸出している。今後、段階的に拡張しユニットやコア部品の生産を開始、さらに20年までに大・中型トラックの組立を日野工場から新工場へ移管する予定である。

現在の従業員はおよそ100名である。今夏にはインドネシアに出荷するため、さらに増員される見込みである。今春には地元高校から44人を採用している。

日野自動車の工場進出では、関連企業の進出、新規雇用の増加、地元製造業の受注機会の拡大などの経済効果が期待されている。古河市及び周辺自治体ではこうした効果を取り込もうとする動きが始まっている。坂東市は土地開発公社を今年度中に立ち上げ、関連企業を受け入れるための工業団地の造成を進める方針である。

<雪印メグミルクの進出（阿見町）>

雪印メグミルクは09年に発表した中期経営計画に基づき、効率的な次世代生産物流体制の構築に取り組んでいる。この一つとして、横浜工場など既存3工場を閉鎖し、次世代型食品工場を阿見町に建設することとした。

新工場の立地場所は、圏央道沿線の阿見東部工業団地（稲敷郡阿見町）、敷地面積は11.4ha、投資額は275億円となっている。

全国の候補地56箇所の中から同団地を選択した理由について、当社は「駅、高速道路、重要港湾に近く、北海道や海外からの原料や製品の輸送に便利」「最大の消費地である関東圏内にある」「10ha以上のまとまった区画を確保でき、かつ土地価格が適切」「県が物流総合計画と企業立地を強力に推進」などを挙げている。

12年3月から本格着工が始まり、14年下期には全ラインが稼働開始する見通しである。従業員数は、約500名を予定している。

<福島県内からの工場移転>

原発事故の影響により、福島県内の工場を茨城県内に移転する動きが生じている（図表2-5）。

これらの企業は、工場が警戒区域内にあるなどの理由から、事業継続のため、緊急避難的に隣県である茨城県に工場立地したケースが多いとみられる。ある市の企業誘致担当者によれば、工業団地内で用地を物色していた企業関係者と偶然に接触し、その後工場進出が決まったケースもあったという。

図表2-5 福島県内から茨城へ移転した企業（震災以降、判明分）

企業名	業種	移転元（工場）	移転先	備考
富山薬品工業(株)（東京都）	高純度化学薬品製造	福島県大熊町	神栖市	大熊工場の代替として、鹿島臨海工業地帯内に工場建設（6.9ha）。
浪江日本ブレーキ(株)（福島県浪江町）	自動車部品製造	福島県浪江町	筑西市	親会社の日立化成工業下館事業所内に代替設備を完成。
ベスパック(株)（東京都）	食品容器製造	福島県楡葉町	笠間市	福島工場を笠間東工業団地に移転（2.7ha）。
株式会社村管工（福島県富岡町）	プラント配管加工	福島県楡葉町	北茨城市	土地1.7haを取得、年内に移転見通し。
(株)ルミカ（福岡県）	化学発光製品製造	福島県富岡町	北茨城市	吸収合併した上岡化学工業の工場を閉鎖、北茨城市に機能移転。
純正化学(株)（東京都）	試薬製造	福島県大熊町	北茨城市	土地を取得済み、年内に移転開始見通し。
アグロカネシヨウ(株)（東京都）	農業開発製造	福島県大熊町	結城市	独バイエルクロップサイエンスの研究開発拠点を取得、工場建設。

（注）企業名の括弧内は本社所在地
資料：各種報道をもとにARC作成

茨城県では、震災後の企業立地の回復などを目的に、以下の優遇制度が図られることとなった。ここでは、震災復興に関連した立地優遇制度の概要をみてみよう。

①原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金（産業復興企業立地補助金）

原子力災害に伴う風評被害からの立地条件の改善が目的である。対象地域は茨城県・栃木県・宮城県の3県で、雇用の確保等が条件となる。補助率は投資額の1/4以内、1社あたり限度額は30億円までとなっている。12年6月より申請受付が開始されており、審査委員会による審査を経て、8～9月には交付決定される見通しである。

申請はこれから本格化するとみられる。福島県で昨年度実施された同様の補助金「ふくしま産業復興企業立地補助金」については、補助率が投資額の2/3～3/4以内など大幅な優遇が図られたこともあり、エネルギー関連など100社以上から申請があった。本県の補助金についても、相当数の募集が予想される。

②茨城県産業再生特区

沿岸部を中心に、産業の集積等による雇用機会の確保・創出を図るとともに、地域の特性を

生かした産業の振興等を目的とする。対象地域は県及び県内13市町村である。

区域内で集積業種の事業者が新規投資や被災者雇用など復興に寄与する事業を行う際に、税務上の特例措置が受けられる（16年3月末まで）。県によれば、12年6月1日現在で122件、93社から特例措置申請の申込があった。

③県有地媒介制度

土地取引の推進を目的として、これまでの紹介手数料制度（取引価格の1%）とは別に、新たに媒介制度が創設された。県が指定した区地等（工業団地以外）へ立地希望する事業者を紹介した宅建業者等に対し、譲渡の場合、取引価格の3%（上限3,000万円）が支払われる。

茨城県では、これらの立地優遇制度が県内の企業誘致活性化の起爆剤になると考え、東京での産業立地セミナーなどで制度の説明を実施し、県内外の企業へのPRに積極的に取り組んでいる。

市町村では、企業誘致担当などの職員が工業団地を訪問し、各企業に積極的な活用を提案している。復興特区内の事業所を対象に相談窓口を設置するなど、県との連携を図っている地域金融機関もある。

原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金	
予算額	140億円
対象施設	①工場（製造業の用に供される施設） ②物流施設
対象経費	立地に係る投下固定資産額 （用地取得造成から量産設備の敷設まで）
交付要件	投下固定資産額に応じた地元新規雇用者数 投下固定資産額1億円以上 →新規地元雇用者数5人以上 同10億円以上 →同10人以上 同50億円以上 →同50人以上
補助率	1/4以内
限度額	30億円まで/1社

資料：各種資料をもとにARC作成

茨城産業再生特区計画	
復興産業集積区域	13市町村内の62区域 沿岸：北茨城市、高萩市、日立市、東海村、ひたちなか市、大洗町、鉾田市、鹿嶋市、神栖市 内陸：水戸市、潮来市、那珂市、茨城町
集積を目指す産業分野	環境・新エネルギー、自動車・建設機械、基礎素材、電気・機械、食品、水産、木材、運輸・物流、観光、商業サービス
税制上の特例措置	①特別償却（25%～100%）または税額控除（80%または15%） ②法人税の特別控除（被災者に対する給与等支給額の10%） ③新規立地促進税制（5年間無税）※雇用等被害地域を有する市町村内の区域に限る ※①から③の措置は選択適用 ④研究開発税制の特例（即時償却及び12%の税額控除） ⑤事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除、または不均一課税を行った場合の地方公共団体への減収補填措置

3. 企業の立地選択理由を探る

2章では、茨城県の企業立地環境の優位性を確認した。日野自動車や雪印メグミルクは、そうした優位性を立地選択の理由としている。ここからは、最近の企業の立地選択の理由についてアンケート結果や企業ヒアリングから詳しくみてみる。

(1) アンケート調査

県内立地企業の立地選択理由

「工場立地動向調査」では、企業の立地選択理由を、都道府県別に公表している。これをもとに、2007年～10年の茨城県及び関東他県（東京を除く）の立地選択理由を点数化してみた（図表3-1）。

茨城県に立地した理由で最も点数が高いのは「本社・他の自社工場への近接性」で、次いで「工業団

地である」、「地価」と続いている。これらの理由は、過去4年間上位5位以内にある。

茨城県の立地選択理由の上位3つは、全国と同じだが、関東他県では違いもみられる。例えば、神奈川県で最も点数が高いのは「国・地方自治体の助成」となっている。

また、選択理由ごとに関東他県の点数を比較すると、「人材・労働力の確保」「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」では埼玉県が、「原材料の入手の便」では千葉県が、「経営者等の個人的なつながり」では群馬県が相対的に高い。これらは、各県の立地環境や、行政の誘致戦略、県外/県内立地企業の構成比の違いなどを反映していると考えられる。

図表3-1 立地選定理由（2007年～10年）

	全国	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	神奈川	福島
本社・他の自社工場への近接性	820.0	48.5	32.5	48.0	39.0	21.5	19.5	12.5
工業団地である	580.5	42.0	24.0	18.5	33.0	32.5	18.0	15.5
地価	586.0	34.0	18.0	36.0	34.0	21.5	9.5	10.5
市場への近接性	328.5	27.0	12.5	14.5	16.5	15.5	12.0	8.0
関連企業への近接性	418.0	19.5	19.0	14.5	11.0	9.5	8.5	8.0
周辺環境からの制約が少ない	420.0	19.5	8.0	17.5	14.5	14.0	6.0	7.0
人材・労働力の確保	381.0	18.5	13.0	11.5	21.0	8.5	14.0	13.5
高速道路を利用できる	264.5	15.5	10.0	17.0	18.5	11.0	4.0	6.5
国・地方自治体の助成	313.0	9.5	9.5	6.0	6.0	4.0	20.0	3.0
原材料等の入手の便	210.5	8.5	5.0	9.5	5.0	12.0	3.0	2.5
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	279.0	8.0	8.5	4.0	16.5	5.0	7.0	6.5
工業用水の確保	56.0	6.0	0.0	2.0	2.0	1.5	0.0	2.0
他企業との共同立地	31.5	5.5	0.5	1.5	0.0	1.0	1.5	0.0
経営者等の個人的なつながり	89.5	3.5	3.0	13.0	1.5	3.5	0.5	0.5
空港・港湾・鉄道等を利用できる	63.0	3.5	0.0	0.0	0.0	2.0	1.5	0.5
流通業・対事業所サービス業への近接性	61.0	2.5	2.5	3.5	4.5	3.5	2.0	0.5
学術研究機関の充実（産学共同等）	25.0	2.5	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0
その他	267.0	8.0	11.5	17.5	6.0	7.0	8.5	3.0

（注1）最も重要な理由（1つだけ回答可）を1点、重要な理由（2つ以内回答可）を0.5点としてその合計を点数とした。

（注2）比較可能な過去4年間で集計。新設のみ。研究所を含まない。
資料：工業立地動向調査（経済産業省）をもとにARC作成

全国の最近の立地選択理由

次に、直近の企業の立地選択理由などを探るため、（財）日本立地センターによる全国ベースの調査（「新規工場立地計画に関する動向調査」）をみてみよう。

（調査時期：2011年9～10月、調査対象：20,000件、回収数3,485件、回収率17.4%）

まず、新規立地の候補地域をみると、11年度の上位は、「東海」（全体の14.3%）、「海外」（11.2%）、「南関東」（11.0%）であった。茨城県を含む「北関東」は31件、前年度比1.4%増であった。地域別では4番目となり、全体の6.4%を占めた（図表3-2）。

また、「海外」を候補地域に挙げる割合は、件数（前年度22件→54件）、構成比ともに約2倍に増加した。

図表3-2 新規立地計画の候補地域（複数回答）

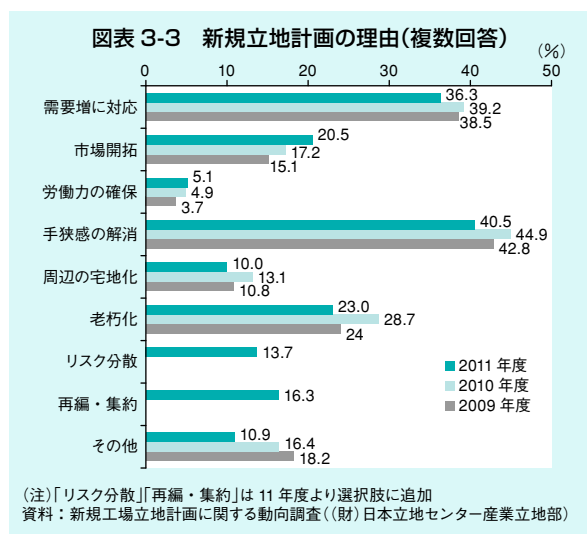
	北海道	北東北	南東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿内陸	近畿臨海	山陰	山陽	四国	北部九州	南部九州	海外	不明	回答数の総計
合計（件）	6	18	25	31	53	31	69	25	24	43	7	19	23	25	16	54	14	483
年度別構成比（%）																		
2011年度	1.2	3.7	5.2	6.4	11.0	6.4	14.3	5.2	5.0	8.9	1.4	3.9	4.8	5.2	3.3	11.2	2.9	100.0
2010年度	2.4	2.6	5.5	5.0	13.5	5.5	17.1	4.5	5.5	11.9	1.2	2.4	3.8	3.1	2.9	5.2	8.1	100.0
2009年度	3.2	1.1	5.3	6.4	14.6	3.7	18.8	3.2	5.6	11.1	0.5	5.6	3.7	5.8	0.5	2.1	8.8	100.0

資料：新規工場立地計画に関する動向調査（（財）日本立地センター 産業立地部）

- 北東北 青森、岩手、秋田
- 南東北 宮城、山形、福島
- 北関東 茨城、栃木、群馬
- 南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
- 甲信越 新潟、山梨、長野
- 東海 岐阜、静岡、愛知、三重
- 北陸 富山、石川、福井
- 近畿内陸 滋賀、京都、奈良
- 近畿臨海 大阪、兵庫、和歌山
- 山陰 鳥取、島根
- 山陽 岡山、広島、山口
- 四国 徳島、香川、愛媛、高知
- 北部九州 福岡、佐賀、長崎、大分
- 南部九州 熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

次に、新規立地を計画した主な理由をみると、11年度の上位は「手狭感の解消」(40.5%)、「需要増に対応」(36.3%)、「老朽化」(23.0%)であった(図表3-3)。11年度の回答分布をみると、09、10年度と比べ、理由の上位に目立った変化はない。

11年度より選択肢に追加された「リスク分散」は13.7%、「再編・集約」は16.3%と、ともに1割以上を占めた。なお、「その他」の理由には、「生産・物流の効率化、コスト削減」「取引先の要望・海外展開」「新規事業の展開」「震災・原発事故対応」などが含まれている。

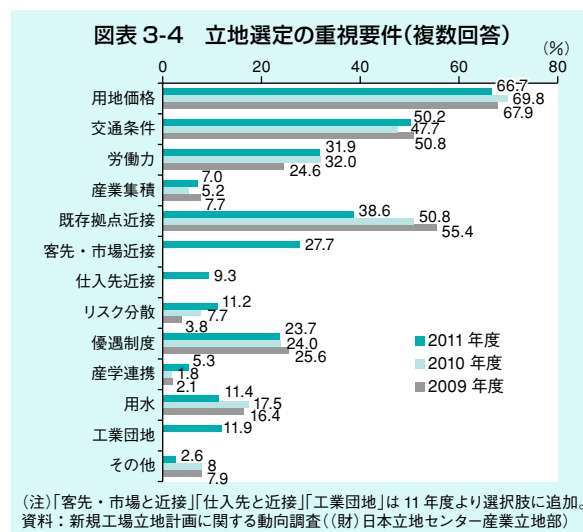


立地選定理由の上位は「用地価格」(66.7%)、「交通条件」(50.2%)、「既存拠点近接」(38.6%)、「労

働力」(31.9%)であった。11年度より選択肢に追加された「客先・市場と近接」は27.7%、「仕入先近接」は9.3%、「工業団地」は11.9%であった。

前年度と比較すると、「用地価格」「交通条件」が上位を占める状況は同じだが、災害からの事業継続性の確保(BCP)の観点から「リスク分散」の割合が増加する一方、「既存拠点近接」は減少している。

日本立地センターの調査結果では、立地選択の理由・背景や選択要件は、過去3年間で大きな変化はみられない。ただし、震災及び原発事故をきっかけに、リスク回避や事業継続性確保の姿勢が強まる傾向が窺える。また、立地候補先として「海外」の割合が増加している点も注目される。



トピックス

茨城県内の工業団地の動向

「工場立地動向調査」では、県内立地企業が茨城県を選択した理由の上位に「工業団地である」が挙げられていた。

工場の新設などを希望する企業にとって、環境が整備された工業団地は、立地の有力な候補地である。一方、分譲後販売不振が続く工業団地への対応は、保有する県や市町村にとって大きな課題となっている。ここでは、県内の工業団地の現状について整理しておこう。

「茨城県誘致企業総覧」(2010年度版・茨城県工業団地立地推進協議会)によれば、茨城県内には130ヶ所の工業団地(完売を含む)がある。地域別にみると、最も多いのは県西地域の45ヶ所で、以下県北地域32ヶ所、県南地域28ヶ所、県央地域14ヶ所、鹿行地域11ヶ所となっている。面積では、鹿行地域が最も広く、県内の工場団地面積全体の42.2%を占める。

事業主体別にみると、県開発公社が41ヶ所、

市町村公社が22ヶ所、県が15ヶ所、市町村が9ヶ所、土地区画整理組合が7ヶ所、その他36ヶ所（民間、都市再生機構など）となっている。

分譲の状況についてみてみよう。最新の「いばらきの工業団地」（茨城県）に記載された分譲中の工業団地（造成済み）は25団地、総面積566.5haとなっている（注文造成を除くと、20団地、263.0ha）。

2007年～11年にかけての販売の進捗状況についてみると、比較可能な27団地で140.8ha、07年の分譲面積の26.0%が販売された。経済情勢の厳しさや生産拠点の海外シフトなどを背景に、販売のピッチは緩やかに止まっている。

注文造成の工業団地について、ある関係者は、「分譲規模が大きいため、特に中小企業の場合、手頃ではないと考えてしまう傾向がある」と指摘している。

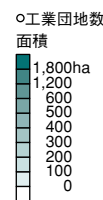
工業団地の販売促進を図るため、各事業主体は、価格の引き下げなどの対応を行っている。

県は、2009年11月に、茨城中央（茨城町）、那

珂西（那珂市）など、保有する5つの工業団地について、分譲価格を市場価格に合わせるため13～20%引き下げた。

また、10年には、南中郷・中郷・赤浜の3工業団地に進出する企業に対して、操業開始から3年間、工業用水の給水料金を全額免除する優遇措置が実施されている。

茨城県内の工業団地



（注）市町村を跨ぐ工業団地数は半丸で表示

分譲中の工業団地

NO	工業団地名	所在地	事業主体	分譲開始時期	団地面積 (ha)	①2007年分譲面積 (ha)	②2011年分譲面積 (ha)	②-①
1	南中郷	北茨城市	㈱茨城県開発公社	1998/08	36.7	19.3	12.3	▲7.0
2	中郷	北茨城市	地域振興整備公団	1992/07	132.6	5.0	0.0	▲5.0
3	赤浜地区	高萩市	高萩市土地開発公社	1997/10	14.8	8.5	8.5	0.0
4	日立北部	日立市	鹿島建設㈱	1995/01	36.1	11.3	7.8	▲3.5
5	常陸太田	常陸太田市	㈱茨城県開発公社	1990/01	45.7	3.2	0.0	▲3.2
6	ハイテクパーク金砂郷	常陸太田市	TCプロパティーズ㈱	1993/04	37.8	17.0	0.0	▲17.0
7	宮の郷	常陸太田市・常陸大宮市	茨城県	2002/03	90.9	49.6	34.6	▲15.0
8	那珂西部	那珂市	茨城県	1995/04	45.5	5.0	5.0	0.0
9	常陸那珂	ひたちなか市	茨城県	1993/02	85.9	25.9	22.7	▲3.2
10	笠間東	笠間市	㈱笠間市開発公社	1995/04	24.7	7.4	0.0	▲7.4
11	茨城中央（1期地区）	茨城町	茨城県	2001/02	103.7	66.0	62.8	▲3.2
12	茨城中央（2期地区）	茨城町	茨城県	注文造成	72.3	-	54.2	-
13	茨城	茨城町	㈱茨城県開発公社	1998/03	29.9	11.3	8.7	▲2.6
14	茨城中央工業団地（笠間地区）	笠間市	茨城県	注文造成	109.1	74.3	74.3	0.0
15	茨城空港テクノパーク	小美玉市	茨城県	注文造成	51.7	37.2	37.2	0.0
16	鹿島臨海（奥野谷浜地区）	神栖市	茨城県	2000/10	130.0	27.1	24.5	▲2.6
17	北浦複合団地	行方市	茨城県	注文造成	192.7	65.2	119.7	-
18	筑波北部	つくば市	茨城県	1985/02	127.8	4.8	4.8	0.0
19	東筑波新治	土浦市	㈱茨城県開発公社	1997/10	35.3	11.4	1.8	▲9.6
20	テクノパーク土浦北	土浦市	㈱都市再生機構	1995/02	41.7	9.7	7.9	▲1.8
21	阿見東部	阿見町	茨城県企業局	2001/08	64.7	27.4	15.5	▲11.9
22	下太田第二地区	稲敷市	1999/10	4.2	2.6	0.6	▲2.0	
23	土浦おつ野ヒルズ	土浦市	JFE商事㈱	2000/04	99.6	35.0	15.9	▲19.1
24	江戸崎工業団地	稲敷市	茨城県企業局	注文造成	43	28.4	18.1	▲10.3
25	竜ヶ崎ニュータウン龍が岡	龍ヶ崎市	都市再生機構	1993	344.8	8.4	0.0	▲8.4
26	つくば関城	筑西市	㈱茨城県開発公社	1994/04	23.7	4.7	3.6	▲1.1
27	ニューつくば下妻	下妻市	㈱下妻市開発公社	1998/07	3.2	0.7	0.6	▲0.1
28	つくば下妻第二	下妻市	㈱茨城県開発公社	2000/04	20.7	15.5	13.2	▲2.3
29	つくばハイテクパークいわい	坂東市	茨城県	1995/12	85.2	9.1	4.6	▲4.5
30	結城第一（矢畑地区）	結城市	結城第一工業団地矢畑地区土地区画整理組合	2009	38.0	-	7.6	-
合計					2,172.0	591.0	566.5	▲140.8
	うち除く注文造成				1,703.2	385.9	263.0	▲130.5
	うち県・開発公社のみ（除く注文造成）				880.0	277.1	214.1	▲63.0

（注）網掛けの工業団地は完売。

資料：「いばらきの工業団地」（茨城県）

(2) 県内立地企業ヒアリング



既存拠点、港湾、協力企業を活かした企業立地

日立建機 株式会社（東京都文京区）
執行役常務 生産・調達本部長兼環境本部長
徳川 義和氏

設立：1970年 資本金：815億7,659万円
事業内容：建設機械・運搬機械及び環境関連製品等の
製造・販売・レンタル・アフターサービス
従業員：連結21,814名、単独4,901名
(2012年3月31日現在)

世界3位のグローバル建機メーカー

当社は、日立グループにおいて、建設機械・運搬機械等の製造・販売や、アフターサービスを手掛ける部門を担っています。世界の建機メーカーの中で、米キャタピラー、コマツに次いで単独3位の地位を維持しています。

生産拠点は国内に19ヶ所、海外に18ヶ所あり、ブラジルとロシアの2ヶ所にも建設中です。インドネシア工場の拡張工事を行うなど、拠点拡大を続けています。

製造した建設機械は、そのほとんどが海外へ輸出され、当社の海外売上高比率は全体の78%を占めています。

拡大が続くマイニング機械市場に対応

当社にとって、これからの成長戦略上重要な製品が、大型・超大型油圧ショベルやダンプトラックなどの鉱山用建設機械（マイニング機械）で、主な輸出先はインドネシア、オーストラリア、カナダ、モンゴル、アフリカなどです。

中国や東南アジアなど、新興国の経済成長に伴うエネルギー消費量の拡大を背景に、資源需要は増加の一途をたどっており、それにつれてマイニング機械の需要も拡大しています。

需要の拡大に対応するため、当社ではマイニング機械の生産能力を大幅に引き上げることとしました。

2018年度までに、100トン超の超大型油圧ショベルを現在の生産台数の2倍、140トン超のリジッドダンプを現在の生産台数の5倍にする予定です。また、マイニング機械のアフターサービス向けの部品供給についても、生産能力を増強する見通しです。



海外で活躍する超大型油圧シャベルとダンプトラック
写真提供：日立建機(株)

増産に向けて、茨城県ひたちなか市の常陸那珂臨港工場の増築、及び隣接地（7.8ha）への新工場建設を進めています。また、常陸那珂工場についても工場を増築、隣接地（22.4ha）にモジュールセンターを建設中です。

開発拠点のある茨城県での生産にメリット

当社では需要の高いエリアで建設機械生産・組立を行うために海外拠点拡大を進めていますが、基幹部品についてはブラックボックス化の必要性もあり、国内一極生産としています。

また、マイニング機械、とりわけ大型・超大型機械の開発・生産には、材料や部品などの調達を含め、より高いレベルの品質、技術が求められます。そのため、開発拠点がある国内で集中生産することに大きな意義があります。

当社は、茨城県に5つの工場（土浦工場、霞ヶ浦工場、龍ヶ崎工場、常陸那珂工場、常陸那珂臨港工

場)を有しています。開発拠点である土浦工場が立地する茨城県内に増産投資を行うことは、製品の品質向上とともに、工場間の輸送コスト低減などの物流合理化、さらに生産の効率化にも寄与します。

常陸那珂港活用による輸送時間・コスト短縮

常陸那珂・常陸那珂臨港両工場で増産することにより、マイニング機械を時間やコストをかけずに輸出することが可能となります。

道路交通法の規制により、30トン以上の建設機械を陸上輸送する場合は、一度解体してからトラックで運び、再度組み立てなければなりません。土浦工場の場合、かつては中小型油圧ショベルなどを横浜港に輸送していましたが、常陸那珂港を利用するようになり、輸送距離や渋滞などの問題は大きく改善されました。

さらに、常陸那珂臨海工場で完成した建設機械については、許可を得た上で、解体せずに機械自体を自走させて船に積み込めるため、輸送の面では最大限のメリットを享受できます。

常陸那珂港中央ふ頭地区では、今年度より海外向け貨物の増加への対応などを目的に、新たな国際物流ターミナルを整備する事業が始まっています。大型船による貨物の効率的な輸送が可能となり、建設機械の輸出拠点としての利便性向上が期待されます。当社も、航路や便数の増加とともに、ターミナルの早期完成を強く望んでいます。

工場稼働に伴い地元雇用も大幅に増加

製造工程ですが、まず常陸那珂工場で部品を製造、モジュールセンターで一定のモジュール（ひとまとまりの機能を持つ構成部品）に組立し、最終的に常陸那珂臨港工場で本体の組立作業を行います。近接する工場と連携して作業をすることで、効率の良い組立を行います。

両工場の本格稼働は来年10月を予定しています。稼働に伴い、地元での雇用も増やす予定です。両工場で、2015年度までに約560名、2018年度まで

にはさらに約100名の増員を計画しています。

200を超える県内協力企業との連携

当社にとって、中小企業を中心とした協力企業との連携は必要不可欠です。全国にある804の協力事業所のうち252事業所が茨城県内に立地しており、各事業所から当社工場へ高品質な材料、部品を安定的に供給して頂いております。

必要な部品をジャストインタイムで調達できるのも県内の協力企業のおかげです。各事業所は、当社の取引工場から概ね40～50km圏内に位置しており、2時間程度の輸送時間で部品供給を受けることができます。

今後マイニング機械の増産を進めていく中で、その関係はますます重要度を増していくと考えています。

工場立地の判断には長期的な視点が必要

工場立地などの大規模設備投資は、意思決定から実施まで時間がかかるものです。一方で、市場は常に動いています。工場立地を決定し実行に移した後には市場が冷え込んでしまい、次の回復を待たねばならないこともあります。企業が工場立地を行う際には、長期的な視点や予測に立った判断が欠かせません。

現在、経済成長率が鈍化している中国を含め、新興国の資源需要はまだまだ旺盛です。今後もその希求に答えるべく、常陸那珂・常陸那珂臨港両工場を起点に、マイニング機械の生産強化に力を入れています。



常陸那珂臨港工場の隣接地に建設が進む新工場（完成予想図）
提供：日立建機株



鹿島工場近隣地に新工場を立地

中国木材 株式会社（広島県呉市）
鹿島工場 工場長 部長 堀川 保彦氏

設立：1955年1月（創業1953年5月）
事業内容：製材および各種木材の販売
資本金：1億円 従業員：420名

国内主要3工場で国産材、輸入材を製材

当社は広島県呉市に本社を置く、木造軸組住宅用構造材メーカーです。主力事業は、木材の製材及び物流・販売、乾燥材・集成材の製造販売、プレカット加工、原木及び製材製品の直輸入、木質バイオマス発電です。

主な商品は、米マツ乾燥材「ドライビーム」、米マツ、欧州アカマツの集成材「ラミナビーム」、国産スギと米マツを組み合わせた構造用異樹種集成材「ハイブリッドビーム」です。

主要な製材工場は国内に3ヶ所あります。国産スギの製材は、主に伊万里事業所（伊万里市）で行っています。また、北米からの輸入原木の製材に関しては、本社工場（呉市）が西日本を、鹿島工場（神栖市）が東日本を管轄する体制に移行しつつあります。

2007年に鹿島臨海工業地帯に工場建設

鹿島工場は、東日本マーケットへの供給体制の確立、生産拠点の分散と増強などを目的に、2007年に鹿島臨海工業団地に建設しました。

関東圏をメインとする東日本での効率的物流ルートが確保できること、常時大型船が着岸できる自家用岸壁や、42haという広大な用地が確保できることなどから、この地を選びました。

震災の影響について

震災に関しては、津波の被害こそなかったものの、港湾の岸壁が液状化したほか、原木ヤードの舗装が剥がれ沈下するなどの被害がありました。震災翌日には社長が工場入りし、社員一同で復旧に尽力し、4月4日には工場稼働を再開させることができました。

鹿島工場建設の際、茨城は地震が少ないというこ

とも立地選択の理由の1つでした。結果的に震災は起こりましたが、今は地震などの天災リスクは全国どこでも起こり得るものであり、その後の対応がより重要であるとの考えを持っています。

現在は、第2期計画として、鹿島工場近隣に集成材工場建設が進んでいます。

11年11月に、味の素が所有していた遊休地約4万坪（15.0ha）を工場用地として取得しました。震災直後には社内も混乱し、一時は計画凍結も検討されましたが、震災の影響が収束に向かったことから、予定通り進めることとしました。

総投資額はおよそ90億円弱です。今年1月に着工し、工事は順調に進んでいます。9月には約3万㎡の中小断面集成材工場と、来年の1月以降約0.9万㎡の大断面集成材工場が完成する予定です。

また、新工場は、国内住宅市場縮小への対応として、従来の木材軸組に加え、地震に強い2×4にも対応した生産ラインを構築する見通しです。

現在、米国原木価格や海上輸送運賃の低下、さらに円高と、輸入原木の調達には好条件が揃っています。被災地での復興需要も今後本格化するとみられます。新工場の稼働により、この機を逃さないことも大切と考えています。

社会インフラのより一層の充実を望む

工場で働く社員は、広島からの異動者約50名に対し、茨城県内での採用者が400名近くに上ります。今年も高卒者を30名程度採用しました。来年の採用も40名を見込んでいます。

社員の生活環境向上のためにも、行政には病院や福祉施設、保育園や学校といった、周辺の社会インフラのより一層の充実を望んでいます。



千葉県・埼玉県の2工場を茨城県に集約

株式会社 田中食品興業所（大阪府堺市）

取締役 管理本部長 生産副本部長

育田 雅之氏

設立：1959年1月（創業1949年1月）
事業内容：製菓・製パン材料、惣菜等の製造販売
資本金：9,000万円 従業員：430名

大阪本社の食品メーカー

当社は、1949年、大阪市天王寺区で製パン・製菓用クリーム等の製造販売業として創業しました。小麦粉に油脂などを混ぜ込んでペースト状にしたものを、業界ではフラワーペーストと呼んでいます。これを薄いシート状に伸ばした製品が当社の主力商品で、このシートを生地に挟み込んでマーブル状に焼き上げたパンは人気があります。カレーや炊き込みご飯の具材などの惣菜も扱っています。

老朽化した関東2工場を茨城県に集約

大消費地の東京を見据え、1971年に千葉工場、1986年には埼玉工場を建設し、関東では2拠点体制で生産を行っていました。

その後、老朽化が進んだことや、生産の増強にあたって手狭となったこと、周辺の宅地化により夜間操業や運搬車両の出入りなどに問題があったことから、2007年につくばハイテクパークいわい（坂東市）に、つくば工場を建設し、2工場の生産機能を集約しました。

つくばハイテクパークいわいに決めた最大のポイントは、この地が千葉と埼玉の中間点に位置しており、社員が継続通勤することが可能であることでした。その他にも、十分な広さの土地を確保できること、他の候補地と比べ価格が適当であったこと、食品企業の進出実績があること、国道16号（東京環状）線沿いに多い顧客製パン業者への交通接続が良いなど、条件面の良さを評価して決めました。

工場を建設する際に、創業者である前会長から「地震には強い建物を」という指示があり、建物は耐震性が高くなっています。この効果もあって、東日本大震災による大きな被害はなく、震災発生から2日後には工場を通常稼働させることができました。

将来は敷地内に物流センター建設も検討

つくば工場で製造する商品は約500種、生産量は月間2,000トンです。当工場と大阪工場間で生産部門の再編を進めており、製品を各工場に集約させることでコスト削減を進めています。

一方、製品はトラックで千葉県野田市の物流センターへ毎日運んでおり、日に何往復もするため相応の輸送コストが生じます。将来は、工場敷地内に物流センターを建設し、そこから直接東京方面へ出荷することで、コスト削減を図ることを考えています。そのため、一刻も早い圏央道の全線開通に期待しています。

工場では現在140名の社員が作業にあたっており、そのうち3割が地元採用です。つくば工場に来て5年、地元高校への就職説明会や若い社員の父兄向け工場見学会などを続けてきた結果、当社の認知度は高まっており、社員も採用しやすくなっています。

国内販売分野の拡大、販路としての海外進出

昨今の製パン業界は、コンビニでのPB浸透や、ドラッグストアでの菓子パン取り扱いなど、様々な変化が起こっています。同業者との競争も激しくなっているため、当社のペースト技術をパン向け以外、例えば惣菜分野などに応用し、販売分野を広げていく取り組みを進めています。

また、販路拡大のため、昨年には合弁会社を設立し、中国へ進出しました（京日田中食品（北京）有限公司）。生産拠点はこれからも国内となりますが、人口減少に伴う需要縮小が予想される中、販売分野の拡大とともに成長を維持していくための戦略の一つと考えています。



成長市場への安定供給のため製造工場を立地

日本ジェネリック 株式会社(東京都千代田区)

常務取締役 佐古 誠一郎氏

つくば工場工場長 白根 克司氏

設立：2005年1月

事業内容：ジェネリック医薬品の製造販売

資本金：255百万円

従業員：174名(パート含む)

成長が期待されるジェネリック医薬品市場

当社は、改正薬事法の施行を機に、ジェネリック医薬品(後発薬)販売業に進出する目的で、保険薬局業界最大手の日本調剤(株)の100%子会社として2005年1月に発足しました。

増大する医療費の削減や、患者様の経済的負担軽減のため、単価の安いジェネリック医薬品の普及は必要不可欠です。国もジェネリックの普及を促進しており、ジェネリック市場は将来は1兆円規模となるが見込まれています。

2つの外資系製薬会社の研究施設を取得

当初、製造部門は他社に委託していましたが、競争激化の中で優位に立つには安定した供給力が必要と考え、製造拠点を持つこととしました。

07年5月につくば市観音台に医薬研究所を設立後、07年10月に、筑波北部工業団地にあった米ファイザーの研究所を取得しました(つくば工場)。敷地面積は7.5ha、投資総額は約15億円です。

10年11月より、肝機能改善薬や睡眠薬などの生産を開始しています。現在の生産能力は、2シフト体制で年間最大7億錠です。現在行っている改修工事後には36億錠となる見込みです。

さらに、08年10月には団地内にあった英グラクソ・スミスクラインの研究所も取得済みです(つくば第2工場、4ha)。2工場で最大100億錠の生産能力を目指しています。

つくばに立地した理由

つくばを工場用地に選んだ第一の理由は、本社がある東京から近いことです。工場と本社は緊密に情報交換する必要があるため、候補地であった東北などと

比べ有利でした。また、国や企業の研究所が集積する「つくば」のブランドイメージも魅力でした。さらに、将来的には、周辺研究機関との連携も見込めます。これらの点を総合的に判断しました。

社員確保に苦労

つくば工場の社員は、製造部門約50名、研究開発約30名、合計で約80名です。

工場稼働にあたって、社員の確保に苦労しました。工場を支えるだけの経験や知識を持つ人材を地元だけで採用することは難しく、首都圏だけでなく全国から広く募集しました。社員は、つくば市近隣のみならず、埼玉県や栃木県からも通勤しています。

今後、第2工場が稼働すれば、最大200名の社員が必要となります。製造部門については、今後は新卒を含め地元からの採用を中心に考えています。

医療事業者の思いを反映した企業を目指す

当工場は、旧研究所が新耐震基準を満たしていたこともあり、震災による大きな被害もなく、震災後1週間ほどで生産を再開できました。今回の震災で、非常時の安定供給体制確保の重要性を改めて認識させられ、対応策の1つとして震災後は在庫をやや厚めにしています。

今後は、取扱医薬品の種類を増やすとともに、親会社の販売ルートを活用し医薬品卸などへの営業力を向上させることで、生産販売量を拡大させていく方針です。

また、患者様の声や薬剤師をはじめとする医療従事者の皆様の思いを反映した医薬品の製造販売活動を行うことで、医薬品業界のみならず、各方面から評価される企業を目指す所存です。



手狭感解消のため近隣工業団地に移転

株式会社 秀栄特殊鋼（常陸太田市）

代表取締役社長 長谷山 誠氏

設立：1985年
事業内容：特殊鋼販売、金属加工
資本金：1,000万円 従業員：16名

鋼材商から金属加工業に進出

当社は、特殊鋼の販売、および特殊鋼材、金属材料のオーダープレート製作や金属加工を行っている会社です。販売先は、日立グループ関連企業や中小の金型業者などおよそ100社です。

1985年、先代社長（実父）により、日立市大久保町に鋼材商として創業しました。当時は好景気で、周辺に鋼材の仕入れルートを持った事業者も少なかったことから、業績は大変好調でした。

2000年代に入り、鋼材の主要な取引先である金型メーカーの海外進出が進み、当社も鋼材を仕入れて売るだけでは厳しくなってきました。そこで、工作機械を導入し、鋼材を加工し販売することにしました。最初は簡単な加工でしたが、技術を磨くことで顧客の支持も得られるようになり、売上も回復しました。

さらに、顧客の要望があったことをきっかけに金属材料のオーダーメイド加工を始めました。これが大変好評でした。間に合わない分を外注に回していましたが、そのうちに外注分が内製分を上回るようになったため、設備の増強により内製化を進めていくことにしました。

09年に本社工場を常陸太田工業団地に移転

受注増加に合わせて設備の導入を続けているうちに、工場が手狭になってきたため、2006年頃から工場移転を考え始めました。

県や県開発公社に相談したところ、常陸太田工業団地の分譲地の紹介を受けました。条件も良かったため、資金などの準備を進め、2009年に本社・工場ともに移転しました。

この工業団地を選んだ理由としては、「地盤が強固である」「旧工場から近く、移転コストや社員の負担が少ない」「常磐道日立南インターに近接し、交通の便がよい」「分譲面積が適している」などです。特に地盤については、地質が岩盤であることから、震災でも被害がほとんどなく、選んでよかったと思います。

工場移転時は、市の固定資産税優遇措置があり、助かりました。また、社員の新規雇用により奨励金を受けることもできました。

工場団地内には、同業の金属加工業者も数社立地しています。情報交換に加え、一部では仕事上のやり取りもあります。

最終製品を提供できるメーカーを目指す

異業種交流をきっかけに業務用鍋メーカーの中尾アルミ製作所（東京都）の方と知り合いになり、金型を納めるようになりました。同社は海外への事業展開を進めており、知人の貿易商を通じて私もお手伝いをさせていただいております。

ただ、自社の海外生産の可能性については、今のところ考えていません。製品を日本へ輸送する際のコスト面や、精密な製品づくりを考えると、やはり生産は日本だと考えています。

現在使用している設備は大型の金属部品加工が可能であることが特徴です。周辺企業で同様の設備を導入している先は少なく、差別化が図られています。今後は、金属加工に止まらず、組立部品や最終製品を提供できるメーカーに成長していきたいと考えています。



製材関連施設集積地に本社工場を移転

株式会社 林産（常陸大宮市）
代表取締役 石川 徹也氏

設立：1948年5月
事業内容：製材および各種木材の販売
資本金：2,500万円 従業員：34名

八溝材の製造加工・販売業者

当社は、1948年に石川林産加工(有)として創業し、株式会社化ののち、05年に現在の社名となりました。住宅販売会社である(株)棟匠（水戸市）は、当社の関係会社です。

創業時より、地元八溝の山々から取れる木材の製材加工・販売を主としています。近年は、無垢材・羽目板・フローリング加工品を自社生産しています。階段・カウンター・手摺などの造作加工建材や無垢壁の品質が認められ、最近は無垢階段材や無垢カウンター等の仕上加工製品の販売が好調です。

製材関連施設が集積する工業団地に移転

昨年、工場を常陸大宮市高部から同市の宮の郷工業団地に移転しました。敷地面積は1.4ha、投資総額は約8.3億円です。新工場では、原木の皮むきや選別のほか、床材なども生産しています。

この団地に進出した最大の理由は、製材関連施設が集積していることです。当社と前後し、県森林組合連合会の原木市場「宮の郷流通木材センター」、八溝多賀木材乾燥協同組合の木材乾燥施設などが進出しています。各施設と連携し、原木から製品加工までの作業を一体化・効率化することで、輸送コストを大幅に軽減することが狙いです。

組合を通じてプレカット加工を行う

工場近隣には、当社及び県北地域の製材業者などが出資する「もっくりん協同組合」の工場も建設されました。主に、一般住宅などの羽柄プレカット、屋根パネル及び内装材加工等の賃加工を行っています。

もっくりん協同組合で生じたおがくずは、八溝多賀乾燥協同組合に供給し、バイオマス燃料として利

用されます。八溝の森林資源を建築資材や再生可能エネルギーとして利用することで、地域の森林資源の循環活用に貢献しています。

中量中品種生産に対応した生産体制

新設にあたり、どのような生産体制を構築すればよいか悩んだ結果、現在はいわゆる「少量多品種」生産ではなく、「中量中品種」生産に合った製造ラインを構築しています。

少量多品種は言い換えれば受注生産、その反対は品目を絞込んだ多品種大量生産です。地域の中小製材業者が生き残るためには、どちらかに偏ることなく、受注の変動に臨機応変に対応することが最善ではないかと考えています。

このため、新工場の製造ラインは必要最低限で構成し、災害や受注の増減など不測の事態にも対応できるよう幅を持たせています。

製材業者に求められるより一層の経営革新

震災の被害は旧大宮支店の倉庫等の一部で済みましたが、棟匠で住宅を建築され被害を受けた方のため、工場社員も震災復旧の応援に送りました。各製材所に仕事をお願いし、当社の製材部門を約半年停止させましたが、被害を受けた方の復旧・復興に少しでもお役に立てたのではないかと思います。

これからは、住宅市場でも「個の時代」が進むでしょう。分譲住宅で満足できないお客様にとって、地域材を取り入れた環境と健康に優しい注文住宅は、魅力に映るはずですが、ただし、輸入材との競争の中で、国内製材業者にはこれまで以上に経営革新が求められています。当社も培ったノウハウを生かし、良質な製材、木材加工品を提供していくように頑張っていきます。

4. 今後の茨城県内の企業立地を考える

これまでみてきたことを振り返りながら、今後の茨城県の企業立地を促進するうえでの課題について考えてみたい。

企業立地に影響を与えた景気動向とグローバル化

企業立地の推移は、景気動向に大きく左右される。バブル崩壊後やリーマンショック後に立地件数が大幅に減少したように、工場立地件数と企業の景況感との間には緩やかな相関関係がみられる。

グローバル化や円高に伴う生産拠点の海外シフトも進んでいる。製造業の海外生産比率は、1995年度の8.3%から10年度は18.1%まで上昇している。09年～10年にかけての景気回復局面でも立地件数の低迷が続いた背景の一つとみられる。

茨城県の企業誘致が健闘してきた背景

～立地環境の強みと行政の積極的誘致

08年以降の企業立地件数は全国・茨城ともに伸び悩んだものの、自治体間の企業誘致競争という観点からは、茨城県は健闘してきたといえる。

理由の第一は、様々な立地環境の強みである。茨城県の特徴として、全国に比べ面積規模が大きい立地が多いことを述べた。平坦な地形を背景に、大区画の用地提供が可能であることが、日野自動車や日立建機などの大規模立地につながっている。

第二は、県を中心とした行政の積極的な企業誘致

策である。茨城県の工業立地は、県外企業立地比率が高いことも特徴の一つだった。雪印メグミルクの場合のように、県産業立地推進東京本部による首都圏企業等への個別訪問や、メディアを通じた積極的なPR活動などが、県外企業の茨城県進出を後押しした面は大きかったとみられる。

企業の主要な立地選択理由は変わっていない

しかしながら、11年の茨城県の工場立地は、震災の影響を受け、過去最低水準に落ち込んだ。今後の企業立地の行方を探る上で、企業の立地選択ニーズを再確認しておく必要がある。

第3章でみた企業の立地選択理由を振り返ってみよう。まず、「工場立地動向調査」では、これまで企業が茨城県への新規立地を選択した理由の上位は、①本社・他の自社工場への近接性、②工業団地、③地価であった。

次に、日本立地センターの調査をみると、直近の全国の新規立地選択理由は、「用地価格」や「交通条件」が上位であった。

両調査の理由の上位は、茨城県の立地環境の強みと合致しており、リーマンショック前後で変わっていない。この結果からは、茨城県の立地環境の主な優位性は維持されているといえる。

リスク分散ニーズへの対応～防災対策強化が必要

主要な理由ではないものの、日本立地センターの

ヒアリング先	日立建機	中国木材	田中食品興業所	日本ジェネリック	秀栄特殊鋼	林産
地域	日立・ひたちなか	鹿行	県西	県南	県北	県北
企業規模	大企業(上場)	大企業(非上場)	中小	中小(上場子会社)	中小	中小
本社	東京	広島	大阪	東京	茨城	茨城
業種	一般機械	製材(輸入材・国内材)	食品	医薬品	金属加工	製材(国内材)
直近の立地形態	新設・増設	新設	新設	新設	移転	移転
新規立地の背景・理由	新興国のマイニング需要増に対応(能力増強)	集材工場の建設	製造能力の増強を目的に既存工場集約(千葉、埼玉)	成長市場(ジェネリック)への進出	手狭感の解消	製材関連施設集積地への移転
立地選択のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 開発拠点(土浦)及び他の生産拠点到近接 常陸那珂港の活用(輸送時間・コストの短縮) 物流合理化・生産効率化 周辺協力工場の裾野の広さ 首都圏に近く労働力確保が容易 	<ul style="list-style-type: none"> 既存工場近接 自家用岸壁の活用 広大な面積 	<ul style="list-style-type: none"> 閉鎖2工場の中間地点 要求通りの広さを確保 価格(他候補地との比較) 同業種企業の進出実績 交通アクセス 	<ul style="list-style-type: none"> 本社(東京)との近接 国や企業の研究所が集積 つくばのブランドイメージ 将来的には産官学連携を視野 	<ul style="list-style-type: none"> 地盤が強固 移転元に近接(移転コスト、雇用の確保) 交通アクセス 面積が適している 	<ul style="list-style-type: none"> 製材関連施設の集積地域

調査では「リスク分散」を選択理由とする割合が上昇傾向にあり、11年は11.2%となっている。

震災前までは、地震などの天災リスクが少ないことが、茨城県の企業誘致のセールスポイントの一つであった。今後、リスク分散の候補地としての優位性については弱まる懸念もある。

今回の調査から震災の影響を判断することは難しく、今後の動向を注視していくしかない。ただ、ヒアリング先、あるいは県内製造業の多くが震災から早期に復旧を果たしたことは事実だ。今後、地域全体の防災対策強化を進め、防災能力が高い県としての認知度を高めていくことが、懸念の払拭につながると考えられる。

多様化する立地選択ニーズ

県内に立地した企業へのヒアリング結果をみると、各社の立地選択理由は企業規模や業種によって様々であった。また、交通・社会インフラの整備進展や、周辺的生活環境などの改善を求める声も聞かれた。進出企業から得られた要望や意見は、将来の進出企業の潜在的なニーズと捉えられ、今回の調査の発見でもあった。

これらを踏まえると、企業では、立地を選択する主要な理由は変わらないものの、今後はより多様な条件を考慮した上で立地判断するケースが増えることも予想される。様々なニーズの変化を把握し、的確にこたえていくことが、これからの企業立地の促進に向けての第一歩といえる。

今後の企業立地促進における課題

まとめとして、今後の茨城県の企業立地促進上の課題について考えてみよう。

①グローバル化への対応

グローバル化の進展により海外を立地候補先とする企業の割合は増加しており、企業誘致は自治体間の競争から、国を超えた競争に移っている。国際競争に勝ち抜く立地環境をどう提供するかが課題である。茨城県には、国内屈指の産業・研究機関の集積、海外とのネットワークである3港湾や茨城空

港がある。これらを企業が有効に活用するためにどう支援するかがポイントとなる。

②成長産業などの取り込み

国内企業立地が伸び悩む中でも、成長産業などでは根強い立地ニーズがある。ヒアリング先に含まれていた、老朽化や安全対策の必要性が高い食料品、新興国需要が見込まれる一般機械、高齢化への対応が必要な医薬品などに的を絞った誘致活動は有望とみられる。さらに、地場産業育成の観点から、宮の郷工業団地の製材関連施設集積のように、地域産業の特性を生かし、地元根差した企業立地を促進することも大切になってくる。

③インフラの整備進展

ヒアリング企業からの要望として、常陸那珂港などの港湾整備、圏央道の早期全線開通など、交通インフラの整備進展が挙げられていた。これらが着実に進めば、立地企業の物流の改善や新たな企業立地の促進につながることはいうまでもない。さらに、雇用面での支援として、学校、病院などの生活環境を含めた社会インフラの整備を充実させることにも目を向けていくことが大切である。

④進出企業の撤退・事業縮小への対応

今後は進出企業の撤退・事業縮小も想定しなければならない。大規模工場が閉鎖すれば、税収や雇用の減少、跡地再開発といった問題が生じる。一方で、グローバル企業などの立地移動を自治体が食い止めることは難しい。発想を転換し、工場跡地やM&Aなどの情報を一元的に管理し、ニーズのある企業を積極的に誘致する体制づくりを目指してはどうだろうか。

グローバル化や産業構造の変化を背景に、企業立地をとりまく環境は大きく変化している。震災による大幅な悪化をきっかけに、茨城県の企業立地は新たな段階を迎えている。

立地選択ニーズの多様化に対応し、立地環境の優位性をさらに高めていくことで、企業との信頼関係を構築していくことが、これからの企業立地促進のために求められるだろう。(荒澤、菅野)